

平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に関する応急対策活動の具体計画策定等検討経費（民間船舶を活用した医療機能の実証訓練経費）		担当部局庁	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(防災計画担当) 参事官(災害緊急事態対処担当)		宮坂 祐介 萩澤 滋		
会計区分	一般会計		政策・施策名	38 防災行政の総合的推進(防災基本計画) (政策11-施策4)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	中央防災会議決定「平成26年度総合防災訓練大綱」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ巨大地震及び首都直下地震に対する災害応急対策活動の具体的な計画を策定すること等により、発災時に、国のみならず地方公共団体も含めた関係機関が相互に連携し、的確かつ迅速に災害応急対策を行うことを目指すもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に対する応急対策活動の具体的な計画を調査・検討する。 ○海からのアプローチによる医療機能の提供について、民間船舶を活用した実証訓練を行い、その意義・課題を明らかにする。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算		-	-	-		
		前年度から繰越し		-	-	-		
		翌年度へ繰越し		-	-	-		
		予備費等		39	-	-		
		計		39	10	51		
	執行額			33	8			
	執行率(%)			84%	80%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	災害時の民間船舶を活用した海からのアプローチによる医療機能の提供について、その意義・課題を明らかにする。 ※意義・課題を明らかにするという事業の性質上、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	民間船舶を活用した医療機能の実証訓練を行う。 ※訓練の実施という事業の性質上、定量的な活動指標の設定は困難。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	災害関係調査費	51						
	計	51						

事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	切迫する大規模・広域災害に備え、災害時の医療機能の拡充と多様化を図る可能性について検討するもので、海からのアプローチというこれまで十分に検討がなされてこなかった新たな手法について、多岐にわたる関係者とともに取り組む本事業は、優先度が高く、国が実施すべきものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	予算執行においては、原則一般競争入札を採用するようしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—								
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○								
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	事業の成果を踏まえ、発災時には、国のみならず地方公共団体も含めた関係機関が相互に連携し、的確かつ迅速に災害応急対策を行う。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—								
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	—							
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—								
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">事業番号</th> <th style="width:45%;">類似事業名</th> <th style="width:40%;">所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号				類似事業名	所管府省・部局名			
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、災害時の医療機能の拡充と多様化を図る可能性について検討するもので、切迫する大規模・広域災害に備え、行政機関や民間企業、医療関係者等の多岐にわたる関係者とともに取り組む本事業は、真に国が実施する必要性の高いものである。 ・予算執行においては、受託者は、一般競争入札により選定した。事業の実施に当たっては、適宜受託者から進捗状況の報告を求め、業務の方向性を確認した。 								
	改善の方向性	受託者との打合せ回数を、予め日程を決めて増やす等の方法を通じて、意思疎通をしっかりと図ることにより、結果的に成果の質を向上させることができるものと思われる。今後の業務の中で役立てていきたい。								
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年					
					0048					

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
8百万円



【一般競争入札・総合評価】

A. (株)バスコ
8百万円

（
具体計画作成に関する調査・検討業務
）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

A.(株)パスコ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	南海トラフ巨大地震具体計画作成に関する調査・検討	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	南海トラフ巨大地震具体計画作成に関する調査・検討業務	8	3	86%